

アンドリュー・ワトソン 陪審審理を選択する権利 ： 問題の再燃

著者名(日)	椎橋 邦雄
雑誌名	山梨学院大学法学論集
巻	44
ページ	109-129
発行年	1999-12-25
URL	http://id.nii.ac.jp/1188/00000834/

アンドリュー・ワトソン

陪審審理を選択する権利

——問題の再燃——

Andrew Watson

The Right to Elect Trial by Jury

——The Issue Reappears——

椎
橋
邦
雄

〔陪審審理を選択する権利および犯罪の分類に関する背景の説明〕

イギリスの裁判に関する一般的なイメージとは異なり、実際には刑事事件の大半はクラウン・コートにおける陪審によって審理されるわけではない。刑事事件のおよそ三%のみがクラウン・コートに送られる。被告人が有罪を答弁した事件および裁判官が無罪を指示した事件が三分の二以上あるので、イングランドおよびウェールズにおけ

るすべての刑事事件の中で実際に陪審によって審理される事件は1%にも満たない。

大半の事件はマジストレイト・コートにおいてマジストレイトによって審理される。マジストレイト・コートはイングランドおよびウェールズの全域に置かれている。総計でおよそ一万五千人いるマジストレイトは、通常、無報酬のボランティアであり、その居住する地域から選任される。マジストレイトは、通常、訓練を受けた法律家ではないので、法律問題については法律家の資格を有するコート・クラークからアドヴァイスを受ける。イングランドおよびウェールズの刑法の下で生じる犯罪の大部分（およそ八五%）はマジストレイト・コートにおいてのみ審理される。このような犯罪は「summary only」犯罪と呼ばれている。これらは本質的に比較的軽微な犯罪である。これとは対照的に「indictable only」として知られている犯罪は、もし被告人が無罪を主張する場合には、クラウン・コートにおいて裁判官および陪審によって審理される。これらは、殺人、強盗および強姦などの重罪である。毎年およそ二万五千件の重罪事件がマジストレイトによってクラウン・コートへ送られている。

「マジストレイト・コートのみで審理される事件」と「クラウン・コートのみで審理される事件」との間に、「どちらの裁判所でも審理される事件」と呼ばれる中間の領域の犯罪が存在する。このような類型の犯罪としては窃盗罪がある。窃盗罪はイギリスの犯罪統計の中で多数を占めている。マジストレイトは、どちらの裁判所でも審理される犯罪の中で、ある特定の事件を自らが審理するか否かを決定しなければならない。

事件が重大であり、マジストレイトが刑罰権を行使するのが不適切であると考えられるときは、マジストレイトは審理をせず、事件はクラウン・コートの裁判官の面前で審理されなければならない。被告人が無実を主張するときは、裁判官および陪審によって審理されなければならない。毎年、平均して、マジストレイトは、五万件以上

のどちらの裁判所でも審理される事件の審理を辞退している。

マジストレイトがどちらの裁判所でも審理される事件を自らの裁判所で審理することに同意した場合であっても、被告人はクラウン・コートにおいて裁判官および陪審によって審理されることを決定できる。これは、イングランドおよびウェールズでは、「陪審審理を選択する被告人の権利」として知られている。一九九七年には二万人以上の被告人がこの権利を行使した。

一 はじめに

一九九一年、前例のない一連の誤判に対する市民の懸念が高まる中で、英国政府は、刑事裁判に関する王立委員会を設置した。学者、法律家、以前公務員であった者、以前優秀な警察官僚であった者等で構成されたこの委員会の任務は、イングランドおよびウェールズにおける刑事裁判制度の全般——警察の搜索の行為基準から公判および上訴に及ぶ——を検討することであった。一九九三年七月、王立委員会は報告書を公表し、その中で、刑事裁判の質を向上させるための三五二の勧告を行った。これらの勧告の多くは受け入れられた。一九九三年に委員会によってなされた数多くの勧告の中の一つは当時市民の関心を大いに集めた。それは、「どちらの裁判所においても審理できる」犯罪について陪審審理を選択する権利を廃止し、それに代えて、被告人がどこで審理されるべきかをマジストレイトが決定するという提案であった。検察側と弁護側の間にどちらの裁判所で審理するかについての合意がない場合は、マジストレイトが裁判権を受け入れるか、または、陪審審理を受けさせるために被告人をクラウン・

コートに送ることをマジストレイトが決定することが勧告されていた。マジストレイトは法律に規定された基準にしたがって判断することになる。法律に規定された基準には、犯罪の軽重、事件の複雑さ、被告人の犯罪歴、名譽の喪失など被告人に対する有罪判決の影響がある。この提案は、バリストター、ソリシター、裁判官およびマジストレイトの大部分、市民、反対政党的議員らの猛烈な抵抗に遭遇した。実際、当時、影の内閣の内務大臣であったアンソニー・ブレアーは、陪審審理を受ける権利をマジストレイトに委ねることにはまったく満足であり、「裁判における基本的な権利が行政上の便宜によって駆逐されることがあってはならない」と述べたと報告されている⁽¹⁾。当時内務大臣であったマイケル・ハワードがこの提案を取り上げたとき、現在、内務大臣であるジャック・ストローは、この提案は「不公正で、近視眼的であり、かつ、効果のないものになるであろう」と批判した⁽²⁾。王立委員会の勧告は跡形もなく消え去り、そして、陪審審理を選択する権利を廃止したり、制限する提案は再びなされることはないであろうと多くの人は考えていた。このような予想は一九九八年七月に公表された刑事裁判における遅延に関するナリー(Narey)調査報告書によって裏切られた。同報告書は、どちらのトライアルを選択するかの判断は、検察側と弁護側の意見を聞いた後でマジストレイトがなすべきであるとの勧告を行った。このナリー調査に対して、新政府は、被告人は陪審審理を選択する権利を失うべきであるとの提案を受け入れなかった。しかしながら、政府は現在の制度を改革することには多大の支持を示しており、この問題についてもさらに検討すると言明した。このような検討の一部として、内務省は「どちらの裁判所においても審理できる事件についての審理方法の決定」と題する報告書を公表した。この報告書の冒頭において、同報告書の目的は「現状を維持すべきか否かを検討し、また、正義および効率の目的によりいっそう合致した改革のための余地がありうるか否かを検討し、そして、

改革のための各方策についての意見を聴取すること」にあるとしている。この報告書は、複雑な詐欺事件における陪審を将来どのようにするかはつきりしていない時期に出された。

同報告書は「陪審審理のメリットを論じるのではなく、陪審審理を選択する被告人の能力のみ」を検討していると述べている。この陪審審理のメリットと陪審審理を選択する被告人の能力を区別する議論は、陪審審理を受ける権利の廃止または制限に反対する人々によって批判されている。彼らは、陪審審理を選択する権利の廃止または制限は、必然的にこのような措置によって影響を受ける被告人に対する陪審審理のメリットを否定することになり、ひいては、より一般的なレベルで、制度としての陪審の価値に疑いを投げかけることになると主張する。

本稿は次の各点を論じる。第一は、陪審審理を選択する権利についての統計を提示する。第二は、陪審審理を選択する権利がいかにして発展してきたかを手短かに論じる。第三は、報告書の中で提示されている改革案について論じる。第四は、提案に対する賛成論と反対論を紹介する。第五は、報告書に対するこれまでの反応を概観する。そして、最後に、最近政府が公表した見解について概観する。

二 統 計

内務省の統計によれば、一九九七年度において、一〇万四三五〇人の被告人がクラウン・コートの審理を受けるために送られた。この中で、二万六五四六件はクラウン・コートのみで審理される事件であった。五万六〇二七人の被告人は、マジストレイトがどちらの裁判所でも審理しうる事件の審理を拒んだためにクラウン・コートに送ら

れた。そして、二万一七八三人の被告人は、マジストレイトがマジストレイト・コートでの審理を受け入れた後に、自らクラウン・コートでの審理を選択した。被告人がクラウン・コートにおける審理を選択した事件の割合は、一九八七年度の五三％から昨年はおよそ二八％に落ち込んだ。このような現象の理由は明らかではない。どちらの裁判所でも審理できる犯罪について、主として「審理方法に関する全国的ガイドライン」(National Mode of Trial Guidelines)によつて、マジストレイトにより多くの事件を受け入れるようにとの働きかけがあつたことを考えると、被告人がクラウン・コートでの審理を選択する割合が増加すると予想するのが合理的であつた。割合の減少の理由の一つは——内務省の調査に照らしてその結論は正しかつた——被告人の中にはクラウン・コートを選択した場合にそこで受ける有罪判決がマジストレイトの面前で受ける判決よりも実質的に厳しいものになると結論した者がいたことである。一九九六年の刑事訴訟及び捜査法の四九条によつて、マジストレイト・コートにおいて“plea before venue”の手続が導入されたことは、裁判所の有罪判決(量刑)についてとりわけ知識と経験のある被告人の注目を集めた。内務省が行つた最近の調査によれば、マジストレイトに比べてクラウン・コートの裁判官は被告人を刑務所に送る割合が三倍であり、刑期は二倍半であることを示している。

マジストレイト・コートにおける被告人の九〇％以上は有罪を答弁している。内務省の調査によれば、クラウン・コートの審理を選択した被告人の七〇％以上はトライアルの前またはトライアルの日には有罪であると答弁している。ウォリック大学のリー・ブリジス教授は、内務省の調査は有罪とされた被告人のみを対象とし、無罪とされた者についてはまったく触れていないこと、また、有罪と答弁した者の多くは彼らに対する罪が減じられた後において初めて有罪と答弁していることに注意して見なければならぬと警告している。⁽³⁾

内務省の調査によれば、被告人がクラウン・コートで審理されることを選択した場合とマジストレイトによってクラウン・コートに送られた場合とにかかわりなく、クラウン・コートにおいて無罪を答弁した被告人の割合は同じである。

クラウン・コートにおいて無罪とされる事件の割合は高い。クラウン・コートにおいて無罪とされる割合はおよそ四〇％である。これに対して、マジストレイト・コートでは二五％である。この違いがどこからくるのか、すなわち、陪審のために無罪となる傾向が強くなるのか、あるいは、十分な防御を備えた被告人がクラウン・コートを選擇する傾向があることによるのかは明らかでない。内務省の調査によれば、陪審審理を選擇する被告人は無罪率が高くなると信じている。また、統計からは、弁護士も同様の考えを抱いているようにみえる。

一件の陪審審理の平均コストは一万三五〇〇ポンドと推計されている。マジストレイト・コートにおける審理は二五〇〇ポンドである。クラウン・コートを選擇した被告人が有罪を答弁すると、訴訟準備のために費やされた多額の費用が無駄になってしまう。王立委員会やナリー調査によれば、陪審審理を選擇する被告人の権利を廃止または制限することによって、巨大な財政上の負担が軽減されるといわれている。

三 陪審審理を選擇する権利の起源

イングランドおよびウェールズにおける陪審審理は中世より存在する⁽⁴⁾。法史学の専門家は、陪審がコモン・ローの基本的な諸原理の確立に寄与したことを認めている。地域から選ばれた人々による陪審審理の実務は、とりわけ

一八世紀および一九世紀におけるイギリスの植民地政策によって、イングランド（およびスコットランド）から世界各地に広まっていた。内務省の報告書が指摘しているように、陪審審理は古くから存在しているものの、陪審審理を選択する権利はそれほど古い歴史があるわけではない。一九世紀中頃までは、犯罪はクラウン・コートで審理されるものとマジストレイト・コートで審理されるものとに分けられており、被告人が選択をする機会はまったく与えられていなかった。一八五五年、「刑事裁判の運営における費用と時間を削減する」ために、裁判運営法は、クラウン・コートで審理される一定の犯罪を、被告人の同意があれば、マジストレイト・コートで審理できると規定した。時の経過とともに、より多くの犯罪がこの規定の適用を受けることになった。後に、議会は、クラウン・コートまたはマジストレイト・コートのどちらの裁判所でも審理されうる中間の犯罪を導入した。これらの犯罪の中には、被告人の同意がなくてもマジストレイトが処理できる犯罪もあった。一九七〇年代までには、クラウン・コートとマジストレイト・コートの事件の振り分けに関する委員会（ジェイムス委員会）——同委員会の任務はそれまでの発展を合理的に整理することにあつた——は、マジストレイト・コートのみで審理される事件、クラウン・コートのみで審理される事件、被告人の同意があればマジストレイト・コートで審理されるクラウン・コート事件、陪審審理を選択する権利が認められる、または、認められない混合 (hybrid) 事件、一定の事情があればクラウン・コートで審理されるマジストレイト・コート事件など、複雑に分類された事件に直面した。この委員会の勧告の結果、マジストレイト・コートで審理される事件、クラウン・コートで審理される事件、どちらの裁判所でも審理されうる事件という現在の簡素化された分類が一九七五年に導入された。

四 陪審審理を選択する権利の将来

内務省の報告書は、どちらの裁判所でも審理される事件および陪審審理を選択する権利についての現在の取り決めに對する賛否両論および改革のための諸方策を列挙している。これらの方策は二種類に分類することができる。

第一は、マジストレイト・コートで審理される事件とどちらの裁判所でも審理される事件の境界線を調整（再分類）することである。第二は、クラウン・コートにおける審理を選択する権利を全面的または部分的に廃止することである。

五 現在の状況

報告書は、現在の状況に基本的に賛成である。すなわち、マジストレイト・コートでのみ審理される事件以外の事件について被告人に陪審審理を認めることはすべての重罪事件にとって正しいと考えられている審理の方法であり、刑事裁判制度における信頼を高めることに寄与していると考えている。報告書によれば、とりわけ刑事訴追を受けたことのない人々の信頼が増すとされている。これらの人々は、もし、不幸にもどちらの裁判所でも審理される事件と分類された重罪事件で起訴された場合に、裁判官および陪審の面前において自らの名誉を守ることができていることを知っている。報告書は、ジェームス委員会の次の言葉を引用している。「良い性格 (good character)」

の職業人が、たとえば不正行為 (dishonesty) を犯したという微罪で有罪判決を受けた場合には、名誉を傷つけられ、生活の糧を失うことになる一方、同様の犯罪を繰り返している者にとつては、ペナルティは判決によって現実に科せられる刑罰だけである」。陪審審理を選択する権利を被告人から奪うことに反対して、保守党の内政のスポークスマンである、ジェイムス・クラピソン下院議員は、報告書が公表された後、七月二九日のBBCラジオの Today Programme という番組のインタビューの中で、陪審は個人の名誉の保護にとつて重要であるとの見解を示した。Today Programme の聴取者の多くは良い性格の人々であることを前提として、彼の見解は聴取者に共有されるであろうと述べている。

報告書によれば、被告人が陪審の面前で自らの名誉を守ることを許す主張の基礎には、陪審審理はマジストレイトによる審理よりもより公正であるとの前提がある。実際に、前述したように内務省の行った調査によれば、クラウン・コートのほうが無罪率が高く、また、クラウン・コートでの審理を選択した被告人は無罪率がより高いとの見通しを持っていることが示されている。

一九九三年に刑事裁判に関する王立委員会によってなされた陪審審理を選択する権利の廃止勧告に引き続いて、陪審審理を選択する権利の維持を願う人々によつて、なぜ陪審審理が好ましいのかに関する諸々の見解が提示された。これらの見解は報告書には列挙されていないので、本稿でその概略を紹介しておく。この提案の中には、事実問題と法律問題の担当者を分離した裁判所であることを強調する見解がある。マジストレイト・コートにおいては、このような役割分担は存在しない。マジストレイトは、証拠の許容性の問題を判断する前に、証拠を調べなければならぬので、もし、証拠が許容されなるときは、その証拠を忘れるように努めなければならない。クラウ

ン・コートにおいてはこのような潜在的な問題は生じない。というのは、裁判官が証拠の許容性を判断し、許容された証拠のみが陪審に提出されるからである。素人のマジストレイトは法律家であるクラークによって十分に補佐されているとの事実はあるものの、法律問題も素人であるマジストレイトに提出されるのである。クラウン・コートにおいては、法律問題は専門の法律家に提出されるのである。

王立委員会の勧告の後、正しいか否かは別として、警察の証拠に対する実質的な攻撃を含む事件においては、被告人はマジストレイトよりも陪審のほうがより同情的であると感じている。調査の目的で陪審に特定の判断について尋ねることは法で禁じられているが、この二〇年以上にわたって陪審が補強証拠のない警察の証拠を疑問視し、ときには却下するという印象が強い。公平にいつて、同じような傾向がマジストレイトの間にも見受けられる。

陪審審理を選択する権利を擁護するにあたって、一九九三年、ロー・ソサйтеイは、事件を繰り返し審理しているマジストレイトの中には一定の証拠や防御——たとえば、店における窃盗の事件において、「支払うのをいつい忘れてしまった」との抗弁——に対して好ましくない冷笑的な態度を身につけてしまう者もいるという危険を指摘している。これに対して、陪審は、ごく少数の事件しか審理しないので、「事件慣れ」することはなく、より慎重に証拠や主張を評価する。また、陪審の務めは一時的なもので、審理をする者と裁判所に頻繁に現れる証人の間に、不正義な結果となるような緊密な関係ができ上がる恐れは少なくなる。

現在の制度に賛成する意見を扱っている報告書の最後の章は、「(ナリフィケーション)に賛成するために引用された主張の中には、被告人が正しく審理方法を選択することができると否かというよりは、陪審審理のメリットを論ずるものもある」と述べている。本稿の「はじめに」のところで述べたように、報告書が陪審審理のメリットと

被告人が審理の形態を選択することができるか否かの問題を分けて論じていることは誤りである。陪審審理を選択する権利の廃止ないし制限は、必然的にそのような措置によって影響を受ける被告人に対する陪審審理のメリットを否定することにつながり、ひいては、より一般的なレベルにおいて、制度としての陪審の価値に疑問が投げかけられることになる。『Writing by Candlelight』という著作の中で社会歴史家である故E・P・トンプソンは次のように書いている。「イギリスのコモン・ローは法と人々の間の契約に基づいている。陪審席は人々が裁判所にくるときの場所である。裁判官は陪審を監視し、陪審は裁判官を監視する。陪審は契約が結ばれる場所である。陪審は、被告人のためだけではなく、正義や法の人間性のために判決に参加するのである」。

陪審についてのトンプソンの見解を根拠にして、一九九三年の王立委員会の勧告に反対する者の中には、陪審審理を選択する権利の廃止は、重要な「法と人々の間の契約」を結ぶ機会を減少させ、刑事裁判制度における民主的参加および刑事裁判制度に対する国民の納得を少なくすると主張する者もいる。法律制度の中において法を事実の厳格に適用することを控えること——法に対する嫌悪、被告人に対する特別の同情を表明する願望、あるいは検察当局に対する批判のいずれの理由によるかは分からないが——は、「医療目的」のために大麻を栽培または提供したことを理由に裁判にかけられた人々を無罪にした多くの事件で見られた現象であるが、このようなことは減少するであろうと考えられている。被告人に陪審審理を選択する権利を与えている現行の制度に対する反対論を集めるなかで、報告書は、陪審審理が選択された事件の過半数は「被告人にとってきわめて顕著な不都合や懸念が生じた場合」にのみ有罪を答弁することによって終了しているとしている。経費は、裁判の時間および法律扶助だけに よって計算されるのではなく、刑期も考慮される。クラウン・コートでの審理が選択された後で、そこで出される

判決は刑期が相当長くなるという傾向がある。

報告書は、王立委員会およびナリー報告書が共有していた見解、すなわち、被告人ではなく、事件をどこで審理するのが最善かを最終的に判断するのに最も適しているのは裁判所であるという見解を繰り返し述べている。ここで審理するかの判断は、裁判所の事件に対する評価に基づくべきであり、被告人にとって利益になるのはどこかという被告人の考え——クラウン・コートのほうが無罪となるチャンスが大きい——に基づくべきではないという見解を示している。以前、この点について、王立委員会の委員であったマイケル・ザンダー教授は「被告人に裁判所を選択させるのは、被告人に裁判官を選択させるのと同じくらい間違っている」と力強く主張した。

内務省の報告書は、クラウン・コートを選択した被告人のなかでどれくらいの割合が自らの名誉を守りたいとの希望からクラウン・コートを選択したのかを尋ねている。そして、陪審審理を選択した被告人の一〇人のうち一人が良い性格の人間であったとの内務省の調査結果を提示している。このことから、犯罪歴のある者が陪審審理を選択するのは汚名を晴らすという動機からではないと推定している。被告人はクラウン・コートのほうが無罪率が高いことに魅力を感じているといわれている。しかし、これだけでは三分の二の者がクラウン・コートで有罪を答弁することを妨げるのには十分でない。

報告書は、高い無罪率を予想できることは、内務省の調査によれば、クラウン・コートで有罪の答弁をしようと考えている多くの被告人とは関連性がないことを示している。大半の被告人にとつては陪審審理を選択した理由は、審理を遅らせるためであったり、検察官に対して罪一等を減じるように圧力をかけるためであったり、検察側の証人がトライアルに出席する確率を低くしたり、出席してもその証言がより不正確にするためであったり、保釈

の身であれば、自由が失われる有罪判決の日を引き伸ばすためであったりすると示唆している。

六 「どちらの裁判所でも審理される犯罪」と「マジストレイト・コートのみで審理される犯罪」の再分類

報告書は、次に、「どちらの裁判所でも審理される犯罪」の一部を「マジストレイト・コートのみで審理される犯罪」に再分類する方法を検討する。このような再分類の傾向は二〇世紀を通して絶えず見られた。比較的最近の例としては、(一定の金額以下の) 刑事損害があり、また、一般的な脅迫(暴行)、免許停止中の運転、所有者の同意を得ないで自動車を使用することをマジストレイト・コートのみで審理される犯罪とした一九八八年の刑事司法法がある。一九七五年のジェイムス委員会による勧告は、採用されなかったものの、二〇ポンド(現在ではおよそ九〇ポンド)以下の窃盗はマジストレイトによってのみ審理されるべきものとしていた。

改革の方策の一つとして、犯罪の分類の基準を調整するにあたって、報告書は、再分類によってクラウン・コートから軽微な犯罪を取り除く利点があることを認めている。しかしながら、不利益に目を向けると、たとえば、傷つきやすい人間に対する犯罪または信頼の破壊など、悪性の犯罪を犯した者をクラウン・コート——そこではより重い刑罰を科すことが可能である——に送るマジストレイトの権限を奪い取ることになるので、再分類は「なまくらな道具」と称されることもある。また、この再分類にしたがって起訴された被告人は——ひとたび有罪判決を受けた場合には、名誉を傷つけられたり、就職先を失う可能性もある——裁判官および陪審の面前で審理を受ける機会がまったく与えられていないのである。主として、このような理由によって少額の窃盗に関するジェイムス委員

会の勧告は採用されなかったのである。

再分類は特定の犯罪に限られており、事件全体に及ぼす影響は少ないので、陪審審理を選択する権利を廃止または制限する方策と比べて、「効率性の観点」からは、利益は小さいと報告書は評価している。以下において、陪審審理を選択する権利の廃止または制限策について述べる。

七 選択する権利の廃止

どちらの裁判所でも審理できる事件について、マジストレイトが審理を引き受けるか否かを判断する必要性は認めつつ、報告書は、マジストレイトが自ら審理するのに適していると判断した事件を被告人がクラウン・コートで審理してもらいたいと希望したときには、その選択を許す理由が今一つ明確でないと考えている。ジェイムス委員会のコメントによれば、他の法域ではこのような被告人の選択を許すところはほとんどないとされている。

八 全面的廃止

ナリー委員会および王立委員会の両者は、陪審審理を選択する権利の全面的廃止を勧告している。ナリー委員会は、どちらの裁判所で審理するかは検察側と被告側の意見を聞いた上でマジストレイトが決定すべきものと考えている。王立委員会は、当事者間でどちらの裁判所で審理するかについての合意が得られない場合は、弁護側

の代理人の意見を聞くだけでなく、犯罪の軽重、事件の複雑さ、被告人の犯罪歴、有罪判決が被告人の名誉や生活に与える影響などの諸要因を考慮して、マジストレイトが決定することを勧告している。

報告書は、事件をどこで審理すべきかを決定するのはマジストレイトが一番適格であるとの主張を強力に支持している。どちらの裁判所でも審理される事件の一部をマジストレイト・コートで審理される事件に再分類するという方策と異なつて、ある特定の「どちらの裁判所でも審理される」事件でクラウン・コートに起訴された被告人は自動的にクラウン・コートからマジストレイト・コートへ送られることはない。名誉は裁判所を決定するための要因となるべきであるとの王立委員会が行った提案は、陪審審理は良い性格を保護するために重要であると考え、人々の懸念に応えるためであつたとみられる。

全面的な廃止に対する最大の反対は、被告人の同意なしにクラウン・コートでも審理されうる事件がマジストレイト・コートで審理されることになり、陪審審理の利益と考えられているものが否定されることが、ひいては、刑事裁判制度に対する信頼を損ねる結果になるとの懸念である。

王立委員会の勧告に対する一つの反論がある。報告書によれば、検察と弁護側がマジストレイト・コートでの審理に同意したことを理由に、自らが審理するのが適当でないと考えているマジストレイトに審理を強要することは、可能であるとしても、現実的にはきわめて難しい。

九 選択する権利の制限

完全な廃止の代替策として、被告人が起訴されている犯罪と同じような犯罪を犯したことによって以前有罪判決を受けている場合には、陪審審理を選択する権利を取り上げるとの提案がなされている。このような状況においては、名譽は大きな問題ではなくなるので、被告人から選択権を奪うことは正当化される。選択権の制限の提案は、一九九三年の王立委員会の報告書の直後から出されている。

この方策を支持する意見として、同様の犯罪ですでに有罪判決を受けた被告人は、良い性格を持った人と比べて、自らの名譽を守ることにそれほど強い関心を持つておらず、クラウン・コートでの審理を選択する際にも、名譽を守るためであるとの気持ちはほとんどないと言われている。マジストレイトはこのような事件の扱いに長けている。犯罪歴のある被告人で、クラウン・コートでの審理を選択するものの、すぐに有罪の答弁をする者または有罪と認定される者が使う訴訟戦術はマジストレイトによって防止されることになろう。

この方策に対して、同様の犯罪について犯罪歴を有していることは必ずしも被告人が裁判において有罪となることを意味するのではないとの反対論がある。犯罪歴があることによって、嫌疑を受けたり、また、有罪判決を受ければ刑務所に入れられる危険を負う者のほうが、かえって良い性格を持つ人よりも陪審審理の保護を求める必要性は大きいとの考えもある。

一〇 これまでの回答

報告書が出した陪審審理の選択権を制限または廃止する方策に対する反応はめざましい。王立委員会の勧告のときと同じように、反応の多くは反対論である。

批判者は、もし方策が実現すれば、陪審は刑事裁判制度の隅に押しやられてしまうと主張する。パリスター評議会の意見を代表して、ブルース・ホルダー (Bruce Holder) は、王立委員会がその勧告を出したとき以来、反対論に変わりはないと述べている。また、さらに続けて、「もし報告書のなかで提案されている方策が実施されたならば、きわめて多くの重罪事件について陪審審理を取り上げることになり、マジストレイトがこれにどのように対処するか理解できない。これは陪審審理を不正に取り上げる方策である」と述べている。

ロー・ソサイティの刑事法委員会のロバート・ロスコウ (Robert Roscoe) 委員長は、「刑事裁判制度の公正や高潔に対する不信が広く行き渡っているときには、市民の権利を縮小するような提案は慎重に検討されなければならぬ」と述べている。

ロー・ソサイティ、バー、および、リーガル・アクション・グループは、被告人が自由、生計または名誉の喪失に直面するような場合には、基本的な陪審審理を受ける権利は維持されなければならないと宣言した。

ガーディアン紙 (一九九八年七月三〇日付け) への投書のなかで、メアリー・クニーン (Mary Cunneen) は、「リバティ」を代表して、「陪審審理はわれわれの刑事裁判制度の礎石である」と述べている。彼女の見解によれ

ば、陪審は、かなり正確に国民の社会的および民族的背景を反映しており、また、正義に対する人々の信頼を支えており、そして、政府の権限のきわめて重要なバランス——司法部と法執行機関——を保っている。このテーマは同日のガーディアン紙に掲載されたウォリック大学のリー・ブリッジス教授の投書につながるものである。同教授は、「陪審審理は、黒人の被告人が警察の人種差別に反対するために利用することのできる数少ない手段の一つである。彼らが頻繁に陪審審理を選択したことの結果として、黒人に対する起訴が減少し、あるいは、無罪率が高くなっている」と述べている。

「リバティ」のメアリー・クニーンは、投書において、さらに続けて、「窃盗、盗品に関する罪、強制猥褻は重大な犯罪であり、誤った判決が出た場合に被告人の払う代償は高い。基本的権利の縮減を費用効率的な観念によって正当化するのとは重大な間違いである」と主張する。

前に少し触れたように、保守党の内政のスポークスマンであるジェイムス・クラピソン下院議員は、七月二九日のBBCラジオのToday Programmeのインタビューに答えて、現在の制度を変更することに反対する旨を表明した。改革に反対する理由として、同議員は、主として名誉を守ることににおける陪審の価値の観点を挙げている。

七月三〇日付けのタイムズ紙は、「方向の転換 (Tilting the Scales) …裁判改革に注意の目を」と題する社説を掲載した。プロの犯罪者が陪審審理を選択した後にすぐに有罪を答弁することによって刑事裁判制度をもてあそぶことに対する過去と現在の内務大臣の懸念を紹介した後に、社説は、さらに続けて、「法律家の多くは……行きすぎの危険があることを感じている。ハワード氏の刑事司法法、そして、逮捕時の沈黙から不利な推定を受けない権利を廃止することは、被告人からあまりにも多くの合法的な保護を奪うものである。ストロー氏の報告書が認めて

いるように、窃盗に対する有罪判決は判決文をはるかに超えた制裁をもたらすことがある。自由と同じく、人の名誉は陪審審理によってより良く保護される。このような考慮からすれば、はじめて犯罪を犯した者に対して陪審審理を選択する権利を維持する政府の見解に賛同を表したい。ストロー氏の意図するところはすばらしいが、善意のために道を踏み誤つてはならない」と述べている。タイム紙の社説が好意を寄せている道は、報告書の中における陪審審理を選択する権利の制限的廃止の道ときわめて近似している。

〈註〉

- (1) The Times, July 7, 1993.
- (2) From The Guardian, July 29, 1998.
- (3) The Guardian Letters, July 30, 1998.
- (4) 歴史は繰り返す W. R. Cornish (1971) The Jury, Pelican Books 参照。また A. Social History of English Law, Pelican Books 参照。
- (5) Merlin Press, 1980.

追記

昨年の九月の終わりに「どちらの裁判所でも審理できる事件の審理方法の決定」と題する内務省の報告書の協議期間が満了した後、改革のプラン、あるいは、陪審審理を選択する権利を廃止するとの声はほとんど聞かれなかった。反対の声が大きかったために、提案は完全に放棄されたのだと考えた者もいた。しかし、このような考えは誤りであった。今年の五月、内務大臣は、事件を陪審審理に付すべきか否かを決定するのは被告人ではなく、マジストレイトが行うべきであることを突如宣言し、そのような改革の法

案を次期の国会に提出する考えを示した。

どちらの裁判所でも審理されうる犯罪で起訴された被告人をどこで裁判するかを決定するにあたっては、政府の意図としては、マジストレイトは被告代理人の意見を聞くだけでなく、犯罪の軽重、事件の複雑さ、被告人の生活や名誉に対して有罪判決が与える影響などを考慮しなければならない。また、政府は、公正な裁判を確保するための適切な安全弁として、被告人にはマジストレイトの出した判決に対してクラウン・コートへ上訴する権利が与えられるべきであるとしている。クラウン・コートへの上訴が認められるというものの、昨年の報告書の提案に反対した者、たとえば、パリスター評議会、ロー・ソサイティは、今回の政府の見解にも強く反対している。しかしながら、内務大臣がその考えを変えることはないと思われるので、近い将来イングランドおよびウェールズにおける陪審審理を選択する被告人の権利は消滅するであろう。

一九九九年七月 アンドリュー・ワトソン

訳者あとがき

本稿の著者であるアンドリュー・ワトソンさんは、ロンドンにあるインズ・オブ・コートの一つであるグレイズ・イン (GRAY'S INN) の講師である。

本稿は、基本的に、volume 163 JUSTICE of the PEACE p.636~640 (15 August 1998) に掲載された論文の翻訳である。しかし、本訳の冒頭の「陪審審理を選択する権利および犯罪の分類に関する背景の説明」の部分は、日本の読者のためにワトソンさんが書き加えたものである。一方、英語の論文の最後に掲載されていたイギリス人向けのアンケートは削除してある。また、一九九九年七月にワトソンさんが来日された折り、「追記」の部分を書き足され、最新の情報を提供されている。